

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年7月27日から2022年7月26日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債等に投資し、安定的な金利収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（カレンシー・ストラテジー・クラス） 日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債等 マネー・オープン・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として、成長の期待されるアジア（西アジア、オセアニアを含み、日本を除きます）の米ドル建てハイイールド債等に投資することにより、安定的な金利収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ■米ドル以外の通貨建ての債券等に投資することがあります。その場合は、原則として実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行います。 ■実質外貨建資産については、為替ヘッジ戦略を活用し、為替変動リスクの低減を図ります。また、為替プレミアム戦略を活用し、オプション・プレミアム収入の獲得を目指します。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# アジア・ハイイールド 債券ファンド毎月分配型 (通貨アクティブヘッジコース)

## 【運用報告書(全体版)】

第14作成期（2019年1月29日から2019年7月26日まで）

第 **79** 期 / 第 **80** 期 / 第 **81** 期  
決算日2019年2月26日 決算日2019年3月26日 決算日2019年4月26日

第 **82** 期 / 第 **83** 期 / 第 **84** 期  
決算日2019年5月27日 決算日2019年6月26日 決算日2019年7月26日

### 受益者の皆さまへ

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除くアジアの米ドル建てハイイールド債等に投資し、安定的な金利収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

## 三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

# アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

## ■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入率	投資信託証券組入比率	純資産額
		(分配落)	税分配	込金 期騰落 中率			
第10 作成期	55期 (2017年2月27日)	円 9,130	円 80	% △0.5	% 1.0	% 96.0	百万円 2,025
	56期 (2017年3月27日)	9,047	80	△0.0	1.0	90.0	2,158
	57期 (2017年4月26日)	8,844	80	△1.4	1.2	89.6	2,113
	58期 (2017年5月26日)	8,915	80	1.7	1.3	88.7	2,043
	59期 (2017年6月26日)	8,659	80	△2.0	1.3	89.6	2,051
	60期 (2017年7月26日)	8,612	80	0.4	1.1	95.7	2,071
第11 作成期	61期 (2017年8月28日)	8,458	40	△1.3	1.1	83.7	2,032
	62期 (2017年9月26日)	8,668	40	3.0	1.1	73.5	1,982
	63期 (2017年10月26日)	8,793	40	1.9	1.1	95.5	1,971
	64期 (2017年11月27日)	8,560	40	△2.2	1.1	94.8	1,903
	65期 (2017年12月26日)	8,647	40	1.5	1.1	87.6	1,890
	66期 (2018年1月26日)	8,322	40	△3.3	1.2	96.0	1,798
第12 作成期	67期 (2018年2月26日)	8,120	40	△1.9	1.2	95.6	1,742
	68期 (2018年3月26日)	7,923	40	△1.9	1.3	87.9	1,634
	69期 (2018年4月26日)	7,974	40	1.1	1.4	88.0	1,583
	70期 (2018年5月28日)	7,899	40	△0.4	1.4	87.2	1,532
	71期 (2018年6月26日)	7,748	40	△1.4	1.5	87.7	1,481
	72期 (2018年7月26日)	7,707	40	△0.0	1.5	94.1	1,452
第13 作成期	73期 (2018年8月27日)	7,704	40	0.5	1.5	86.9	1,424
	74期 (2018年9月26日)	7,785	40	1.6	0.4	87.0	1,430
	75期 (2018年10月26日)	7,666	40	△1.0	0.4	89.1	1,363
	76期 (2018年11月26日)	7,570	40	△0.7	0.4	96.3	1,321
	77期 (2018年12月26日)	7,693	40	2.2	0.5	88.6	1,284
	78期 (2019年1月28日)	7,927	30	3.4	0.5	90.0	1,296
第14 作成期	79期 (2019年2月26日)	7,897	30	0.0	0.3	95.6	1,279
	80期 (2019年3月26日)	8,040	30	2.2	0.5	97.2	1,270
	81期 (2019年4月26日)	8,019	30	0.1	0.5	88.1	1,233
	82期 (2019年5月27日)	7,925	30	△0.8	0.4	88.7	1,198
	83期 (2019年6月26日)	7,888	30	△0.1	0.5	88.2	1,170
	84期 (2019年7月26日)	7,718	30	△1.8	0.5	95.4	1,139

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

### ■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 率	投 資 信 託 証 券 率
			比	率		
第79期	(期 首) 2019年 1 月28日	円 7,927	% —	% 0.5	% 90.0	
	1 月末	7,930	0.0	0.5	89.8	
	(期 末) 2019年 2 月26日	7,927	0.0	0.3	95.6	
第80期	(期 首) 2019年 2 月26日	7,897	—	0.3	95.6	
	2 月末	7,906	0.1	0.3	95.5	
	(期 末) 2019年 3 月26日	8,070	2.2	0.5	97.2	
第81期	(期 首) 2019年 3 月26日	8,040	—	0.5	97.2	
	3 月末	8,032	△0.1	0.5	89.6	
	(期 末) 2019年 4 月26日	8,049	0.1	0.5	88.1	
第82期	(期 首) 2019年 4 月26日	8,019	—	0.5	88.1	
	(期 末) 2019年 5 月27日	7,955	△0.8	0.4	88.7	
第83期	(期 首) 2019年 5 月27日	7,925	—	0.4	88.7	
	5 月末	7,925	0.0	0.5	89.3	
	(期 末) 2019年 6 月26日	7,918	△0.1	0.5	88.2	
第84期	(期 首) 2019年 6 月26日	7,888	—	0.5	88.2	
	6 月末	7,899	0.1	0.5	88.3	
	(期 末) 2019年 7 月26日	7,748	△1.8	0.5	95.4	

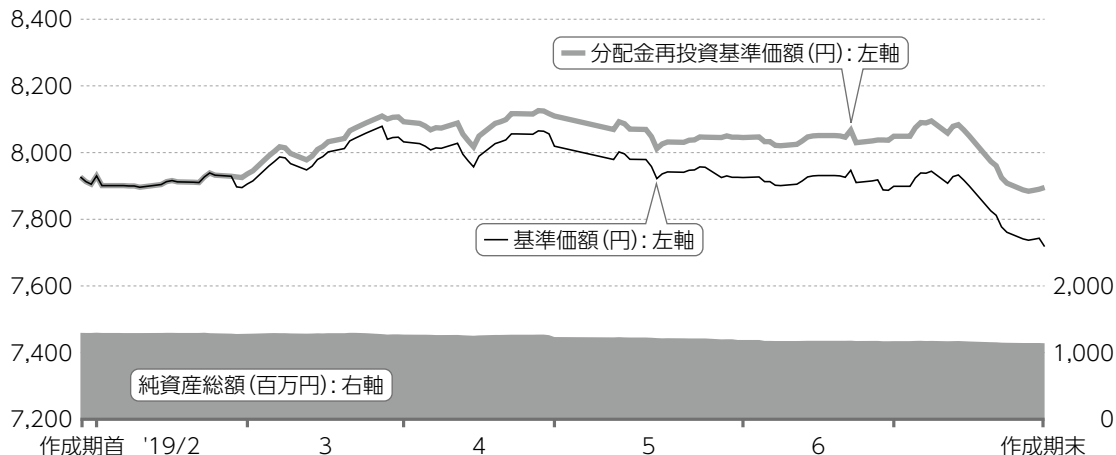
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2019年1月29日から2019年7月26日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	7,927円
作成期末	7,898円 (当作成期分配金180円(税引前)込み)
騰落率	-0.4% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因（2019年1月29日から2019年7月26日まで）

投資信託証券への投資を通じて、主として、アジア（西アジア、オセアニアを含み、日本を除く）の米ドル建てハイイールド債券等への投資を行いました。外貨建資産については、為替ヘッジ戦略を活用し、為替変動リスクの低減を図りました。また、為替プレミアム戦略を活用し、オプションのプレミアム（オプション料）収入の獲得を目指しました。

上昇要因

- アジア・ハイイールド債券市場が、米国国債利回りの低下（価格は上昇）などから堅調に推移したこと

下落要因

- 為替ヘッジ戦略がマイナスに寄与したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	作成期末組入比率
アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (カレンシー・ストラテジー・クラス)	外国債券	95.4%
マネー・オープン・マザーファンド	短期金融資産	0.7%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について（2019年1月29日から2019年7月26日まで）

アジア・ハイイールド債券市場は、上昇しました。米ドルは円に対して下落しました。

## アジア・ハイイールド債券市場

作成期初から3月にかけて、アジア・ハイイールド債券市場は、米中貿易摩擦の改善期待の高まり等により投資家心理が改善したことでスプレッド（米国債に対する上乗せ金利）が縮小し、堅調に推移しました。

4月はスプレッドが横ばいで推移しましたが、5月には米中貿易摩擦が再燃、投資家心理が悪化したことでスプレッドが拡大しました。ただし、世界の主要な中央銀行が金融緩和的なスタンスを打ち出したことで米国国債利回りが低下し、アジア・ハイイールド債券市場は概ね横ばいとなりました。

6月以降は、米中貿易交渉の進展やF R B（米連邦準備制度理事会）の金融緩和に対する期待が高まり、スプレッドは縮小し、アジア・ハイイールド債券市場は堅調に推移しました。

なお、作成期を通じて米国国債利回りが低下したことは、アジア・ハイイールド債券市場にプラス要因となりました。当作成期のJ Pモルガン・アジア・クレジット指数（非投資適格）（米ドルベース）の騰落率は、+7.4%となりました。

## 為替市場

作成期初から4月末にかけて、米中貿易摩擦の改善期待の高まり等により投資家心理が改善し、米ドル高・円安となりました。

5月以降は、米中貿易摩擦の再燃や、F R Bの金融緩和に対する期待の高まりに伴い日米金利差が縮小すると予想されたことから、米ドル安・円高となりました。

当作成期の米ドル・円は、作成期首109円35銭から作成期末108円74銭と0円61銭の米ドル安・円高となりました。

ポートフォリオについて（2019年1月29日から2019年7月26日まで）

## 当ファンド

作成期を通じて、「アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(カレンシー・ストラテジー・クラス)」を高位に組み入れました。

## アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (カレンシー・ストラテジー・クラス)

当作成期のアジア・ハイイールド債券市場は米国国債利回りの低下などにより堅調に推移しました。国別では、中国やインドネシアを中心に投資を行いました。業種別では、不動産セクターのウェイトが約半分を占め、それ以外にも様々な業種に分散投資を行いました。中国の不動産セクターやヘルスケア・セクター、インドネシアの繊維セクターの一部で信用力が悪化した銘柄がありパフォーマンスにマイナス寄与しました。

為替ヘッジ戦略については、米中貿易摩擦の拡大懸念やF R Bの金融緩和に対する期待の高まりなどを背景に米国国債利回りが低下し、日米金利差の縮小基調が見られた局面では、米ドル安・円高の可能性が高まったと判断して、当作成期の一部期間において為替ヘッジを実行しました。しかしながら、為替ヘッジを実行した期間におい

て米ドル高・円安が進行した期間もあったため、為替ヘッジ戦略はマイナス寄与となりました。

為替プレミアム戦略については、ポジションを保有しておらずパフォーマンスに寄与しませんでした。

作成期を通じてみると為替戦略はパフォーマンスにマイナス寄与しました。

## マネー・オープン・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2019年1月29日から2019年7月26日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2019年1月29日から2019年7月26日まで）

第79期から第84期までの1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、それぞれ30円といたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	(0.378%)	(0.372%)	(0.373%)	(0.377%)	(0.379%)	(0.387%)
当期の収益	30	30	30	30	30	30
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	2,333	2,406	2,467	2,529	2,593	2,666

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（カレンシー・ストラテジー・クラス）」を高位に組み入れることにより、安定的なインカム収益の確保を目指して運用を行います。

### アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド （カレンシー・ストラテジー・クラス）

世界の中央銀行が緩和的な金融政策を継続しており、必要に応じて経済をサポートする態勢をとっていることはプラスの要因となります。しかし、貿易摩擦問題、米国とイランの対立などにより、新興国市場全体でリスク・オフ（リスク回避）心理が高ま



る可能性もあります。

アジア・ハイイールド債券市場の信用スプレッドは昨年末対比で縮小傾向ですが、直近の信用スプレッドや利回りの水準は過去の水準と比較すると依然として高い水準にあります。米国国債利回りが低下傾向であることから、アジア・ハイイールド債券の利回りも低下すると予想しています。

これらの状況を勘案し、ファンドでは慎重ながら着実にリターンを積み上げていく戦略を継続する方針です。個別銘柄リスクが上昇する局面にあることから、ファンドでは徹底した銘柄選択により投資を行います。中国の不動産セクター、インドネシアの不動産および消費財セクター、インドの公益事業セクターなどを選好する方針です。

為替戦略では、円安時のファンドのパフォーマンス向上を追求しつつ、適切なタイミングで為替ヘッジを実施することにより、円高リスクを抑制する方針です。また、為替オプション市場のボラティリティ（価格変動性）と為替オプションのプレミアムが上昇する局面では、為替プレミアム戦略に基づくオプション取引を実施し、パフォーマンスの向上を目指します。

---

### マネー・オープン・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## 3 お知らせ

### 合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

### 約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)

## アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

### ■ 1万口当たりの費用明細（2019年1月29日から2019年7月26日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 （投 信 会 社） （販 売 会 社） （受 託 会 社）	42円 (11) (29) ( 1)	0.530% (0.143) (0.371) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 （監 査 費 用） （そ の 他）	0 ( 0) ( 0)	0.004 (0.004) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	42	0.534	

期中の平均基準価額は7,951円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「包括利益計算書」をご覧ください。

### ■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2019年1月29日から2019年7月26日まで）

#### 投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド （カレンシー・ストラテジー・クラス）	口	千円	口	千円
		244,366,255	163,100	221,361,196	151,000
	合 計	244,366,255	163,100	221,361,196	151,000

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## アジア・ハイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

### ■ 利害関係人との取引状況等（2019年1月29日から2019年7月26日まで）

#### 利害関係人との取引状況

#### アジア・ハイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

#### マネー・オープン・マザーファンド

区 分	当 作			成 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 28	百万円 14	% 50.0	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 10.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2019年1月29日から2019年7月26日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細（2019年7月26日現在）

#### (1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド (カレンシー・ストラテジー・クラス)	口 1,693,899,837	口 1,716,904,896	千円 1,087,659
合 計	1,693,899,837	1,716,904,896	1,087,659

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

#### (2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・オープン・マザーファンド	千口 8,100	千口 8,100	千円 8,100

※マネー・オープン・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は75,182千口です。

※単位未満は切捨て。

## アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

### ■ 投資信託財産の構成

（2019年7月26日現在）

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 1,087,659	% 94.9
マ ネ ー ・ オ ー プ ン ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	8,100	0.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	50,499	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,146,258	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2019年2月26日）（2019年3月26日）（2019年4月26日）（2019年5月27日）（2019年6月26日）（2019年7月26日）

項 目	第 79 期 末	第 80 期 末	第 81 期 末	第 82 期 末	第 83 期 末	第 84 期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>1,298,837,254円</b>	<b>1,302,521,450円</b>	<b>1,274,827,950円</b>	<b>1,214,424,535円</b>	<b>1,176,718,585円</b>	<b>1,146,258,540円</b>
コール・ローン等	67,379,798	59,184,077	157,372,953	143,830,406	136,115,792	50,498,340
投資信託受益証券(評価額)	1,223,354,887	1,235,235,614	1,086,353,238	1,062,493,180	1,032,501,844	1,087,659,251
マネー・オープン・マザーファンド(評価額)	8,102,569	8,101,759	8,101,759	8,100,949	8,100,949	8,100,949
未 収 入 金	—	—	23,000,000	—	—	—
<b>(B) 負 債</b>	<b>19,093,477</b>	<b>31,918,761</b>	<b>41,374,217</b>	<b>16,101,833</b>	<b>5,887,595</b>	<b>6,308,389</b>
未払収益分配金	4,861,860	4,741,325	4,614,595	4,536,055	4,452,849	4,430,945
未払解約金	13,111,709	26,101,769	35,590,293	10,437,845	381,481	838,010
未払信託報酬	1,110,168	1,067,435	1,157,665	1,119,788	1,044,929	1,030,163
未払利息	147	—	452	315	361	—
その他未払費用	9,593	8,232	11,212	7,830	7,975	9,271
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>1,279,743,777</b>	<b>1,270,602,689</b>	<b>1,233,453,733</b>	<b>1,198,322,702</b>	<b>1,170,830,990</b>	<b>1,139,950,151</b>
元 本	1,620,620,326	1,580,441,820	1,538,198,596	1,512,018,367	1,484,283,187	1,476,981,975
次期繰越損益金	△ 340,876,549	△ 309,839,131	△ 304,744,863	△ 313,695,665	△ 313,452,197	△ 337,031,824
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>1,620,620,326口</b>	<b>1,580,441,820口</b>	<b>1,538,198,596口</b>	<b>1,512,018,367口</b>	<b>1,484,283,187口</b>	<b>1,476,981,975口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>7,897円</b>	<b>8,040円</b>	<b>8,019円</b>	<b>7,925円</b>	<b>7,888円</b>	<b>7,718円</b>

※当作成期における作成期首元本額1,635,582,549円、作成期中追加設定元本額24,492,257円、作成期中一部解約元本額183,092,831円です。  
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

### ■ 損益の状況

	〔自2019年1月29日 至2019年2月26日〕	〔自2019年2月27日 至2019年3月26日〕	〔自2019年3月27日 至2019年4月26日〕	〔自2019年4月27日 至2019年5月27日〕	〔自2019年5月28日 至2019年6月26日〕	〔自2019年6月27日 至2019年7月26日〕
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>15,932,086円</b>	<b>16,773,643円</b>	<b>15,122,382円</b>	<b>15,033,025円</b>	<b>14,984,233円</b>	<b>16,295,036円</b>
受取配当金	15,938,730	16,775,360	15,128,083	15,044,938	14,993,528	16,299,036
支払利息	△ 6,644	△ 1,717	△ 5,701	△ 11,913	△ 9,295	△ 4,000
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 14,911,878</b>	<b>11,626,453</b>	<b>△ 12,536,407</b>	<b>△ 23,503,715</b>	<b>△ 14,988,757</b>	<b>△ 35,942,590</b>
売買益	152,981	11,880,369	115,819	353,097	3,539	27,803
売買損	△ 15,064,859	△ 253,916	△ 12,652,226	△ 23,856,812	△ 14,992,296	△ 35,970,393
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 1,119,761</b>	<b>△ 1,075,667</b>	<b>△ 1,169,350</b>	<b>△ 1,127,618</b>	<b>△ 1,052,904</b>	<b>△ 1,039,434</b>
当期損益(A+B+C)	△ 99,553	27,324,429	1,416,625	△ 9,598,308	△ 1,057,428	△ 20,686,988
<b>(D) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 268,365,410</b>	<b>△ 266,147,195</b>	<b>△ 235,510,621</b>	<b>△ 234,263,380</b>	<b>△ 243,345,432</b>	<b>△ 247,199,949</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 67,549,726</b>	<b>△ 66,275,040</b>	<b>△ 66,036,272</b>	<b>△ 65,297,922</b>	<b>△ 64,596,488</b>	<b>△ 64,713,942</b>
(配当等相当額)	( 144,872,856)	( 141,626,259)	( 139,420,850)	( 137,434,002)	( 135,404,852)	( 135,175,046)
(有価証券相当額)	(△212,422,582)	(△207,901,299)	(△205,457,122)	(△202,731,924)	(△200,001,340)	(△199,888,988)
<b>(G) 計(D+E+F)</b>	<b>△ 336,014,689</b>	<b>△ 305,097,806</b>	<b>△ 300,130,268</b>	<b>△ 309,159,610</b>	<b>△ 308,999,348</b>	<b>△ 332,600,879</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 4,861,860</b>	<b>△ 4,741,325</b>	<b>△ 4,614,595</b>	<b>△ 4,536,055</b>	<b>△ 4,452,849</b>	<b>△ 4,430,945</b>
次期繰越損益金(G+H)	△ 340,876,549	△ 309,839,131	△ 304,744,863	△ 313,695,665	△ 313,452,197	△ 337,031,824
追加信託差損益金	△ 67,549,726	△ 66,275,040	△ 66,036,272	△ 65,297,922	△ 64,596,488	△ 64,713,942
(配当等相当額)	( 144,872,857)	( 141,626,259)	( 139,420,880)	( 137,434,007)	( 135,404,853)	( 135,175,049)
(売買損益相当額)	(△212,422,583)	(△207,901,299)	(△205,457,152)	(△202,731,929)	(△200,001,341)	(△199,888,991)
分配準備積立金	233,376,734	238,648,801	240,103,030	245,007,536	249,508,917	258,679,991
繰越損益金	△ 506,703,557	△ 482,212,892	△ 478,811,621	△ 493,405,279	△ 498,364,626	△ 530,997,873

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 79 期	第 80 期	第 81 期	第 82 期	第 83 期	第 84 期
(a) 費用控除後の配当等収益	14,818,449円	16,143,627円	13,959,770円	13,911,737円	13,937,588円	15,262,126円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	—	—	—	—	—	—
(c) 収益調整金	144,872,857	141,626,259	139,420,880	137,434,007	135,404,853	135,175,049
(d) 分配準備積立金	223,420,145	227,246,499	230,757,855	235,631,854	240,024,178	247,848,810
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	383,111,451	385,016,385	384,138,505	386,977,598	389,366,619	398,285,985
1万口当たり分配可能額	2,363	2,436	2,497	2,559	2,623	2,696
(f) 分配金額	4,861,860	4,741,325	4,614,595	4,536,055	4,452,849	4,430,945
1万口当たり分配金額(税引前)	30	30	30	30	30	30

### ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

## アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

### ■ 組入れ投資信託証券の内容

#### 投資信託証券の概要

ファンド名	アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（カレンシー・ストラテジー・クラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米ドル建てハイイールド債等</li> <li>・主として為替ヘッジ戦略および為替プレミアム戦略の投資成果を享受するため、トータル・リターン・スワップ取引、フォワード取引、またはオプション取引等を利用</li> </ul>
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、成長の期待されるアジア（西アジア、オセアニアを含み、日本を除きます）の米ドル建てハイイールド債等に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。米ドル建て以外の債券等に投資する場合は、原則として実質的に米ドル建てとなるよう為替取引を行います。</li> <li>・実質外貨建資産については、為替ヘッジ戦略を活用し、為替変動リスクの低減を図るとともに、為替プレミアム戦略を活用し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指します。</li> </ul>
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資信託証券への投資は純資産総額の5%以下とします。ただし、上場投資信託証券（ETF、REIT等）は除きます。</li> <li>・非流動性資産への投資は、取得時において純資産総額の15%以下とします。</li> </ul>
決算日	年1回（原則として、毎年10月31日）
分配方針	毎月15日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用報酬等	純資産総額に対して年0.69%
管理およびその他の費用	<p>ファンドの保管、設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッド
副投資顧問会社	UOBアセットマネジメント・リミテッド、日興グローバルラップ株式会社
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（カレンシー・ストラテジー・クラス）」をシェアクラスとして含む「アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2017年11月1日から2018年10月31日まで）

	(千円)
受取利息	95,630
損益を通じて公正価値評価される金融商品にかかる純損失	(198,279)
純為替差損	(2,931)
その他収益	137
損失合計	<u>(105,443)</u>
管理報酬	(9,220)
事務代行、名義書換代理人および保管報酬	(1,095)
監査報酬	(3,575)
支払利息	(98)
専門家報酬	(337)
受託報酬	(1,245)
雑費	(59)
銀行手数料	(61)
財務諸表作成費用	(72)
営業費用合計	<u>(16,462)</u>
税引前および金融費用控除前営業損失	(121,905)
受益証券保有者への分配金	(227,129)
営業による受益証券保有者に帰属する純資産の変動額および当期包括利益合計	<u>(349,034)</u>

## アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型（通貨アクティブヘッジコース）

### ■ 組入上位銘柄

（2018年10月31日）

	銘柄名	利率	償還日	組入比率
1	POWERLONG REAL ESTATE 5.95% 19JUL2020	5.950%	2020/7/19	6.2%
2	ABM INVESTAMA ABMMIJ 7 1/8 08/01/22	7.125%	2022/8/1	6.0%
3	HONG SENG LTD HONGSL 8 1/2 11/20/18	8.500%	2018/11/20	5.7%
4	INDYIJ 6.375% 24JAN2023	6.375%	2023/1/24	5.4%
5	NEW METRO GLOBAL FTLNHD 6.5 04/23/21	6.500%	2021/4/23	5.2%
6	SUNAC CHINA HLDG SUNAC 7.35 07/19/21	7.350%	2021/7/19	5.2%
7	YUZHOU PROPRTIE YUZHOU 6 3/8 03/06/21	6.375%	2021/3/6	4.4%
8	GOLDEN LEGACY PTE LTD 8.25% 07JUN2021	8.250%	2021/6/7	3.9%
9	BUKIT MAKMUR MAN DOIDIJ 7 3/4 02/13/22	7.750%	2022/2/13	3.8%
10	CIFI HOLDINGS CIFIHG 7 3/4 06/05/20	7.750%	2020/6/5	3.8%
11	RONSHINE CHINA RONXIN 6.95 12/08/19	6.950%	2019/12/8	3.8%
12	WEST CHINA CEM WESCHI 6 1/2 09/11/19	6.500%	2019/9/11	3.8%
13	SHIMAO PROPERTY SHIMAO 6 3/8 10/15/21	6.375%	2021/10/15	3.6%
14	YESTAR INTL HLD YESTAR 6.9 09/15/21	6.900%	2021/9/15	3.2%
15	CIFI HOLDINGS CIFIHG 6 3/8 05/02/20	6.375%	2020/5/2	2.8%
16	361 DEGREES INTL DEGREE 7 1/4 06/03/21	7.250%	2021/6/3	2.7%
17	PB INTERNATIONAL BV 7.625% 26JAN2022	7.625%	2022/1/26	2.7%
18	GREENKO DUTCH BV GKOLN 4 7/8 07/24/22	4.875%	2022/7/24	2.6%
19	CHN SCE PROPERTY CHINSC 7.45 04/17/21	7.450%	2021/4/17	2.6%
20	TIMES PROPERTY TPHL 6 1/4 01/17/21	6.250%	2021/1/17	2.6%
21	CIFI HOLDINGS CIFIHG 5 1/2 01/23/22	5.500%	2022/1/23	2.5%
22	JGC VENTURES PTE MDLNIJ 10 3/4 08/30/21	10.750%	2021/8/30	1.9%
23	KWG PROPERTY HOL KWGPRO 8.975 01/14/19	8.975%	2019/1/14	1.9%
24	LOGAN PROPERTY H LOGPH 5 3/8 12/03/18	5.375%	2018/12/3	1.9%
25	COUNTRY GARDEN COGARD 7 1/2 03/09/20	7.500%	2020/3/9	1.9%
26	AOYUAN PROPERTY CAPG 6.35 01/11/20	6.350%	2020/1/11	1.8%
27	BAOXIN AUTO FIN CHGRAU 6 5/8 04/02/19	6.625%	2019/4/2	1.8%
28	JAPFA COMFEED JPFAIJ 5 1/2 03/31/22	5.500%	2022/3/31	1.8%
29	RONSHINE CHINA RONXIN 8 1/4 02/01/21	8.250%	2021/2/1	1.8%
30	POWERLONG PWRLNG 6.95 04/17/21	6.950%	2021/4/17	1.7%
31	REDCO PROPERTIES REDPRO 7 11/14/18	7.000%	2018/11/14	1.1%
	全銘柄数		31銘柄	

※比率はポートフォリオに対する割合です。

※シティグループ・ファースト・インベストメント・マネジメント・リミテッドからのデータ提供を受けて三井住友DSアセットマネジメントが作成しています。



# マネー・オープン・マザーファンド

第7期 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2012年7月27日)
運用方針	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入 比率	純資産 総額
	円	騰落率 %		
3期(2015年3月2日)	10,021	0.1	98.6	75
4期(2016年3月1日)	10,025	0.0	83.9	75
5期(2017年3月1日)	10,016	△0.1	69.8	75
6期(2018年3月1日)	10,009	△0.1	72.4	75
7期(2019年3月1日)	10,002	△0.1	72.4	75

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

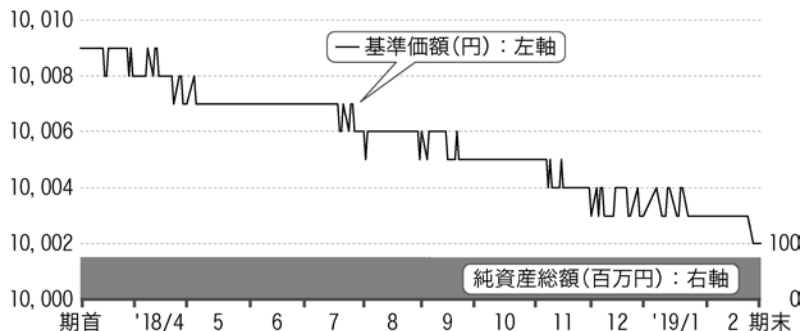
年月日	基準価額		債券組入 比率
	円	騰落率 %	
(期首) 2018年3月1日	10,009	—	72.4
3月末	10,008	△0.0	72.3
4月末	10,007	△0.0	72.5
5月末	10,007	△0.0	72.4
6月末	10,007	△0.0	72.3
7月末	10,006	△0.0	72.5
8月末	10,006	△0.0	72.4
9月末	10,005	△0.0	72.4
10月末	10,005	△0.0	72.3
11月末	10,003	△0.1	72.4
12月末	10,003	△0.1	72.4
2019年1月末	10,003	△0.1	72.3
2月末	10,002	△0.1	53.6
(期末) 2019年3月1日	10,002	△0.1	72.4

※騰落率は期首比です。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

#### 基準価額等の推移



期首	10,009円
期末	10,002円
騰落率	-0.1%

### ▶ 基準価額の変動要因 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

#### 下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

### ▶ 投資環境について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当期の短期金利は小幅上昇しましたが、マイナス圏での推移は継続しました。

物価上昇率が目標とする2%まで乖離がある状態が続いたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

日銀は需給動向を勘案しながら短期国債の買入れを調整したことから、国庫短期証券3ヵ月物利回りはマイナス圏でのレンジ推移となりました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.200%に対し、期末には-0.180%へ小幅上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月の円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏で推移しています。

残存0年から1年3ヵ月の公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.009% (0.009)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.009	

期中の平均基準価額は10,005円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特 殊 債 券	千円 54,813	千円 — (54,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※( )内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2019年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示／国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 ( 除 く 金 融 債 )	54,000 (54,000)	54,480 (54,480)	72.4 (72.4)	— (—)	— (—)	— (—)	72.4 (72.4)
合 計	54,000 (54,000)	54,480 (54,480)	72.4 (72.4)	— (—)	— (—)	— (—)	72.4 (72.4)

※( )内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

B 個別銘柄開示／国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 ( 除 く 金 融 債 )	第5回 政府保証阪神高速道路債券	1.3	千円 14,000	千円 14,196	2020/3/18
	第8回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.5	12,000	12,042	2019/5/24
	第95回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	14,000	14,143	2019/12/27
	第3回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.5	14,000	14,099	2019/8/16
合 計	計	—	54,000	54,480	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 投資信託財産の構成

(2019年3月1日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 54,480	% 60.9		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	34,916	39.1		
投 資 信 託 財 産 総 額	89,396	100.0		

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	89,396,861円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	34,735,145
公 社 債 ( 評 価 額 )	54,480,980
未 収 利 息	180,736
(B) 負 債	14,197,033
未 払 金	14,196,700
未 払 利 息	28
そ の 他 未 払 費 用	305
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	75,199,828
元 本	75,182,674
次 期 繰 越 損 益 金	17,154
(D) 受 益 権 総 口 数	75,182,674口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	10,002円

※当期における期首元本額75,202,622円、期中追加設定元本額21,899,061円、期中一部解約元本額21,919,009円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型(通貨アクティブヘッジコース)	8,100,949円
メキシコ債券ファンド(毎月分配型)	9,994,004円
メキシコ債券ファンド(資産成長型)	4,997,002円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・ラグジュアリーファンド	29,982,011円
SMB C・日興資産成長ナビゲーション	2,798,587円
アジア・ハイイールド債券ファンド毎月分配型(ヘッジなしコース)	29,944円
三井住友・グローバルC B戦略ファンド(為替ヘッジあり)	419,777円
三井住友・グローバルC B戦略ファンド(為替ヘッジなし)	299,837円
ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(為替ヘッジなし)	1,589,191円
ダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(限定為替ヘッジ)	269,851円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-02	619,672円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-05	969,499円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-05(為替ヘッジあり)	1,759,104円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-05(為替ヘッジなし)	529,719円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-09(為替ヘッジあり)	5,797,087円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-09(為替ヘッジなし)	409,781円
あしぎん世界コーポレート・ハイブリッド証券ファンド2016-09	1,039,466円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-12(為替ヘッジあり)	5,027,477円
りそな・ストラテジック・インカムファンド2016-12(為替ヘッジなし)	549,716円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2018年3月2日 至2019年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	767,137円
受 取 利 息	782,355
支 払 利 息	△ 15,218
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 810,520
売 損	△ 810,520
買 損	△ 6,565
(C) 信 託 報 酬 等	△ 49,948
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 67,122
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	10,939
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 10,959
(G) 解 約 差 損 益 金	17,154
(H) 計 ( D + E + F + G )	17,154
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	17,154

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

### <約款変更について>

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。(適用日:2018年3月23日)